

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		11 03 11	中期総合計画主要施策番号		3-11	担当課	部・課	建設部 道路管理課	
事業名		県単交通安全対策事業(県単【道路管理】)					内線	3403	
							E-mail	michikanri@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・交通事故の多発している道路や、歩行者等の安全で円滑な移動を確保する必要がある道路について、道路交通環境の改善を行い、交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化を図る。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)]							
		・通学路等における歩道整備等の要望が依然強く、また年間交通事故死者数は減少傾向にあるものの、年間120名を越える交通事故死者が出ていることから依然対策が必要な状況にある。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)]							
	・県管理道路の歩道等設置延長は道路延長の約3割である。また交通事故の多発している箇所(死傷事故率100以上)は、県内に2927箇所ある。								
[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)]									
・通学路等歩行者の多い箇所において、歩道等を整備し、事故率の高い箇所において、交差点改良等の事故対策を行う必要がある。									
事業内容	国庫補助事業の対象とならない規模の交通安全施設の整備を行う。 ・歩道の整備、交差点改良、登坂車線の整備、簡易パーキングエリア(道の駅)、波打ち歩道の解消、防護柵、標識、道路照明、道路情報提供装置等の整備。								
実施期間	S 4 1 ~		根拠法令等	社会資本整備重点計画法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・交通安全施設の整備に取り組み、年間の交通事故死者の減少等、歩行者の安全と円滑な通行を確保する。 (長野県中期総合計画の平成24年度目標値である年間交通事故死者100人以下を目標) (平成24年度までに歩道整備延長を1700kmとする)		・平成24年度目標達成に向けて、前年より事故死者数を減少させる。 ・歩道整備延長1575kmを目指し整備を行う。			・平成20年の交通事故死者数は118人であり、前年(平成19年は121人)を下回り減少傾向にあり期待どおりの成果をあげた。 ・歩道が17km整備され歩道整備延長は1522kmとなり、おおむね期待どおりの成果があった。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	806,218	646,599	414,200	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円	837,054	658,923		実施方法 直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	201,054	237,531	190,324	歳出節別内訳等 H20予算現額(最終予算額 + 繰越額) 750,531 千円		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	18.60	15.80	9.20	(単位: 千円) 1箇所当り平均工事期間 2.0 年		
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	837,054	658,923	414,200				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	事業実施箇所数		箇所	88	74	56	平成20年度完了箇所数18箇所		
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・通学路の歩道整備要望が依然強いことや交通事故死者数は減少傾向にあるものの依然対策が必要な状況にある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり		・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律により、県管理道路の交通安全施設等の整備については、道路管理者である県が行う。		
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり		・有効性および効率性を高めるため、事業効果の早期発現を図るよう、重点化、コスト縮減等を行っており継続して実施している。		
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・年間事故死者数は減少傾向にあるものの、依然年間110名を越える交通事故死者が出ていることから、早期に効果が発現されるよう効率的かつ効果的な事業執行を継続する。 ・長野県中期総合計画の目標値である年間交通事故死者100人以下を目標に交通安全施設等の整備に取り組む。							